

ドイツの平和教育の考察
—ギムナジウムでの調査を中心に—

村上 登司文

京都教育大学

広島大学平和科学研究センター客員研究員

**A Study on Peace Education in Germany:
By the Surveys at German Gymnasiums**

Toshifumi MURAKAMI

Kyoto University of Education

Affiliated Researcher, Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

The aim of this paper is to clarify how peace education is performed at schools in Germany, and what is the peace consciousness of German students in gymnasiums. The

viewpoint of this analysis is what war memory, by whom and how does it pass to the students. How does the memory influence students' attitude toward war and peace.

Germany and Japan are the same defeated nations in the Second World War. Now the both nations are internationally regarded as highly peaceful ones. But the rates of the experience to have heard about the last war from their family members (parents or grandparents) are different among the student of both countries.

The knowledge acquired by this research through interviews and questionnaire is as follows: (1) German students have high motivation toward peace building. However, their anti-war peace consciousness is not so high as Japanese students. (2) Education for reflections on the Nazis era is carried out in German history and Holocaust education at schools. (3) The ruins of the Nazis' time are preserved and many explanation panels on that time are installed on streets, which are used in extracurricular studies. (4) 20 years after the reunification of Germany have passed now, the influences of the former east and west blocks have hardly remained in peace consciousness of the students.

The students study the history of German aggression like Holocaust and Nazis' invasion, but it can become a pride for them not as a shame to Germany. For the students, such education is regarded as a useful risk management to become democratic German citizens not to form the people of a totalitarians country like the former Nazis days.

1. はじめに

平和教育の研究を進めていく上で、各国の平和教育の実践を比較検討することは、日本の平和教育の在り方を考える上で大変参考になる。筆者は国内（1997年、2006年）および英国（2007年）で、中学校段階の生徒達の平和意識を調査した¹。

それによると、日本の平和教育では、広島・長崎の原爆被爆体験、沖縄の地上戦体験、各都市の空襲体験などの「日本の戦争被害」の継承が平和教育の中心になっている。比較分析によれば、英国の生徒達は、祖父母や父母などから第二次大戦について話をよく聞いている。第二次大戦時の戦争被害の題材は日本の生徒の方がより多く学んでいるのに、父母や祖父母から戦争について聞くことは、イギリスの生徒と比較してずいぶん少ない。

日英の比較分析によれば、日本の生徒の方が「正義の戦争論」に対して反対する意見が強く、戦争放棄については肯定する意見が強い。そのことから、日本の生徒の方が、英国の生徒よりも平和主義的傾向がかなり強いことがわかった。他方で、生徒達の平和形成への貢献意欲を見ると、社会が平和であるために何かしたいという回答は、日英両国の生徒共に約7割あった。

戦争体験を継承するのが日本の平和教育の特徴であるが、イギリスと日本は第二次大戦においてそれぞれ戦勝国と敗戦国であり、立場が異なる。他方ドイツは日本と同様に敗戦国であり、戦後の平和教育の在り方も類似していると予想される。ドイツでの平和教育の実地調査が必要であるとの課題意識から、ドイツのエアランゲン大学から京都教育大学に来た留学生への聞き取りを行った。

【ドイツ人留学生からの聞き取り（2008.9.2に京都教育大学において日本語で実施）から】

歴史教育を通じてナチスドイツのことを何回も習います。たぶんその時代のことを学校〔中等教育の修了まで：筆者注、以下同じ〕で3・4回習いました。初めは確か小学5年生で、歴史教育の中でナチス時代について学びま

¹ 村上登司文『戦後日本の平和教育の社会学的研究』学術出版会、2009年a、324-356頁。

した。

ナチス時代についてほぼ全部学びました。それは、どうやってヒットラーが権力を得たか。どうしてそれが可能だったか。ヒットラーが権力を得てから、どうやって社会制度を変え、皆[国民]に考え方を押しつけていったか。実際にナチスの犯罪は何だったか、どうしてそれができたか、どうして誰も気づかなくてそれができたのか。それに気づいてもどうして誰も何もしなかったのか、等を説明されました。…

学んだ後に僕自身を感じるのは、罪悪感ではないです。[学校の教師は]そんなつもりでしているのではなく、[過去に]そういうことがあったから、再び繰り返さないように教育しているのだと思います。そうした教育が行われていることは、ドイツ人として誇りでさえあります。[ドイツでは]そのことをみんなきちんと考えていて、歴史が繰り返さないようみんなにきちんと伝えようとしている教育となっています。

ドイツ人留学生から、ナチス時代について学ぶことが、子どもたちに罪悪感を与えるのではなくむしろ子どもたちがその学習を誇りと考えている、と聞いたことは驚きであると同時に不思議であった。ドイツによるホロコースト（ユダヤ人虐殺）など恥となる加害の歴史を学ぶことが、何故に誇りにつながっていくのであろうか。

広く知られているとおり、戦後の西ドイツが平和構築の主体として果たしてきた役割は大きい。1990年の東西ドイツの統合後も、ドイツはヨーロッパにおいて安定した民主的国家として高く評価されている。ドイツでは透明性の高い選挙が行われており、国民に開かれた法治制度が確立しているといえよう。現在のドイツの生活水準や科学技術力は高く、先進国の一つとして評判は高い。ドイツは国家としてまた民間においても、世界の平和構築のために積極的な役割を果たしてきたといえよう。そのドイツの学校で平和教育がいかに行われており、子どもたちの平和意識はどのようなものか、それを明らかにすることが本稿の目的である。ドイツの学校現場に入って平和教育の実情と、子どもの平和意識を直接調査した研究報告は少ないといえよう。

2. ドイツにおける平和教育とは

旧西ドイツでは、平和教育は国際教育と同義に受け止められ、グローバルな視点が取り入れられ、内容に環境教育を含むこともある。平和の反対概念とされる暴力は、「構造的暴力」の意味で広い概念で捉えられている²。旧西ドイツの平和教育では、流血に至る暴力のみでなく、不正や不和を生み出すような構造的暴力の問題が注目されてきた。現在のドイツの学校現場では、平和教育という用語はあまり使われておらず、広く平和をめざす教育を意味することが多く、戦争について教える教育とは特定されない。

藤沢法映（1986）によれば、1960年代に入ってから、ドイツがナチス政権下で近隣諸国に大きな被害をもたらし、ホロコーストを行ったことを歴史教育で教えることが定着していく。旧西ドイツは戦争加害への深い反省から、より良い歴史教育を実現すべく、努力を積み重ねてきた³。近藤孝弘（1998）によれば、ドイツは戦争中にユダヤ人を含む大量のポーランド人を虐殺しており、そのドイツがヨーロッパの人々に戦後承認してもらうためには、近隣の被害国ポーランドとの和解が必要であったとされる⁴。

ドイツにおいてナチス時代が批判されるのはその戦争加害だけでなく、ナチスに政権をゆだねたドイツ国民自身でもある。望田幸男（2004）は、当時のドイツ民衆が持ったナチス・イメージからナチス時代の展開を5つの時期に分ける。第1期（1919-1924）ナチスの結党時：1923年のミュンヘン一揆を引き起こした「街頭的一揆主義の党」のイメージを持たれた時期。第2期（1925-1930）ナチスの発展期：選挙運動や演説会で大々的な合法活動を行う「国家社会主義ドイツ労働者党」の時期。第3期（1930-1933）政権掌握をめざす時期：合法闘争を大々的に展開する「戦闘的反共主義の党」の時期。第4期（1933-1938）政権取得後：政権の座につき一党独裁であると同時に大衆の支持を拡大し、「経済的苦難からの救済者」のイメージを持たれた時期。第5期（1938-1945）開戦

² 天野正治 『教育の国際化ー日本とドイツ』 玉川大学出版部、1993年、122頁。

³ 藤沢法映 『ドイツ人の歴史意識ー教科書に見る戦争責任論』 亜紀書房、1986年。

⁴ 近藤孝弘 『国際歴史教科書対話ーヨーロッパにおける「過去」の再編』 中公新書、1998年。

から敗戦に至る時期：ユダヤ人等を迫害し、全ヨーロッパで侵略戦争をくり広げ、ナチスが「独裁・暴力・侵略」の象徴とされた時期、の5つである⁵。

ドイツは歴史教育の中で、ナチス時代について十分な時間をかけて子どもたちに教えようとしている。熊谷徹（2007）によると、「ドイツの教科書は、ナチスが権力を掌握した過程や原因、戦争の歴史を詳しく取り上げ、ドイツ人が加害者だった事実を強調している。」また、「これらの教科書では、ナチスの台頭の背景と、戦争の被害が強調されている。たとえば、第一次世界大戦の窮乏にあえぎ、ベルサイユ条約で重い賠償請求を突き付けられたドイツ国民が、選挙という合法的手段で、ナチスを政権に付けたいきさつ。そしてナチスが、人種イデオロギーに基づいて周辺諸国に与えた被害が、いかに甚大だったかがわかりやすく説明されている。」⁶単に知識を詰め込むだけの歴史教育ではなく、「歴史の授業は暗記ではなく討論が中心」⁷に行われているという。

黒田多美子（1998）によれば、ドイツの歴史・社会科教科書では、過去の歴史的事項だけでなく、現在の平和問題について構造的に把握させる努力が教科書にみられる。教科書において、南北問題、低開発、地域紛争等に関する情報を、子どもたち自身の生活もしくはドイツの問題と結びつけて捉えられるように工夫している⁸。

〈ギムナジウムでの面接調査より〉

ドイツを訪問して実地調査を行った。ドイツの生徒への平和意識調査を行うことを計画し、ギムナジウムの教員から平和教育の状況について面接調査を行った。

【フランクフルト市のギムナジウムの社会科教師への面接調査（2009.9.18実施。英語を使用、以下同じ）から】

⁵ 望田幸男『ナチスの国の過去と現在—ドイツの鏡に映る日本』新日本出版社、2004年、73-86頁。

⁶ 熊谷徹『ドイツは過去とどう向き合ってきたか』高文研、2007年、40-41頁。

⁷ 熊谷、同上書、42頁。

⁸ 黒田多美子「ドイツの教科書と平和教育—ドイツの教科書にみる『平和』への視点」『軍縮問題資料』209、1998年。

ドイツには昔から「平和教育」という発想はありますが、直接教えているわけではないので、生徒にはそういう発想がないと思います。生徒に「平和教育とは何か」と尋ねたら、「一般的なルール、一緒に生活できるルール、それに従って平和に暮らす」と答えるかもしれません。…それは、多国籍の中の話し合い、多くの学生の中の相互理解を大切にすることです[下線は筆者]。

ドイツの学校教育の中で、「平和教育」という名称は定着していないという。ただし次の副校長によれば、生徒達は戦争がいけないということは理解している、との考えである。

【フランクフルト市のギムナジウムの副校長への面接調査(2009.9.18 実施)から】

ドイツの国民性といってもいいのですが、第二次世界大戦後の認識や国民の意識では、戦争が問題解決方法ではなく、なんとしても戦争は回避すべきということです。それはドイツの国民性の一部といってもいいのですが、それは変わりつつあります。しかし、平和の大事さとか、平和が何なのかを教える必要はあまりありません。戦争がいけない、平和が大事とかは生徒達に定着しているので、特にプログラムや授業として直接に教える必要はあまりありません。

2009年にギムナジウムで実施した意識調査の調査結果の背景を探るために、調査に協力してくれた二つのギムナジウムを2013年に訪問した。2校とも旧東ドイツに立地する学校である。

【ドレスデン市のギムナジウムの校長への面接調査(2013.10.7 実施)から】

「平和教育のイメージは」と聞かれて、イメージするのは、歴史の授業、他の教科でいえば、ドイツの一般的社会学 (general sociology)、倫理学、そして宗教教育です。(「生徒達に、平和について何を教えますか。」の

間に対しては、) 統一ヨーロッパの文脈で、ヨーロッパの人々が平和的に一緒に住むことについてです。特に東ドイツ崩壊の後に起きた、ヨーロッパにおける新しい展開などについて教えます。

第1次大戦後の1918年からナチスが政権を取る1933年まではワイマール時代と呼ばれるが、その憲法が採択されたワイマール市にあるギムナジウムを訪問した。

【ワイマール市のギムナジウムの校長への面接調査(2013.10.8実施)から】

平和教育のイメージについて、まず、生徒達を世界中の人々とのコミュニケーションや交流において平和的になるように訓練および教育します。尊敬し社会的愛着を深めるよう訓練します。子どもたちに、世界で現在何が起きているか、世界の政治状況について教え、民主的であること、政治的行為について教えます。それは民主主義のための教育といえます。つぎに、責任を持って行動ができることを、生徒達に示そうとします。また、第5学年から「歴史」により自国の歴史の背景を学ぶことから始めて、世界史を学んでいます。生徒達は、より良い未来社会をつくるために、過去に何が起こったか、特に二つの世界大戦とドイツの歴史を学び、過去を忘れないように継続的に教えられます [下線は筆者]。

3. ギムナジウムの生徒が持つ平和意識

(1) 意識調査の方法

第二次大戦は64年前(2009年調査時)に終わった出来事であるが、戦争の歴史はドイツの生徒達にどのような影響を及ぼしているのでしょうか。分析の視点は、ドイツの戦争の何が、誰によって、どのように伝えられ、生徒達が戦争についてどのように考えているかである。またその影響の中で、平和の形成についてどのように考えているのかを明らかにするために質問紙調査を行った。

意識調査で調査対象としたのは、ドイツの中等学校の一つであるギムナジウ

ムとその生徒である。ドイツの中等教育段階には、将来の進路に合わせて、生徒達は基幹学校、実科学校、ギムナジウムのいずれかを選択する⁹。ギムナジウムは、その中で大学への進学率が高く、地域における大学への進学校という位置づけがなされている。今回は調査対象をギムナジウムとし、6校については郵送で調査を依頼し、ニュルンベルグとフランクフルトの2校については訪問して調査を依頼した。8校のギムナジウムから調査協力を得ることができた¹⁰。調査時期は2009年9月から2010年2月までの約半年の期間であり、調査票を郵送して実施した後に返送してもらった。2009年末までに6校へ調査票を発送したので、この調査を便宜的に「ドイツ2009年調査」（表内では「独国2009」）と表記する。

表1 ドイツ2009年調査の性別・学年別に見た有効サンプル数（独国2009）

性別	第8学年	第9学年	第10学年	第12学年	全体(%)
男子	2	164	22	8	197(41.4%)
女子	8	244	19	7	279(58.6%)
計	10	408	41	15	476(100%)

注：サンプル数の「全体」に学年不明の2名が含まれる。

調査協力校に第9学年を調査対象とするよう依頼したので、回答者の85%が第9学年である。ドイツの第9学年は、日本では中学3年生に該当する。今回調査の有効サンプル数は476名と500名近くあり、ドイツのギムナジウム生徒の意識を明らかにしたといえる人数といえる。調査に協力したギムナジウムは、結果的に異なる州の各都市にある1校ずつとなり全国的なバランスが取れた。したがって今回の意識調査は、ドイツのギムナジウムにおける第9学年（日本の中学3年）を中心とした生徒が持つ平和意識の傾向を示す、という特徴を

⁹ 川喜多敦子『ドイツの歴史教育』白水社、2005年、20頁。

¹⁰ 生徒指導に問題の少ない進学校の方が調査により協力してくれることを期待して、ギムナジウムに調査実施を依頼した。ドイツにおける郵送による調査受諾率は、約4分の1であった。

持つ。性別では、女子生徒が 58.6%とやや多くなった（表 1 参照）¹¹。以下の調査結果の記述において、「ドイツの生徒」と記す場合は上記の調査サンプルのギムナジウム生徒を意味している。

表 2 調査地別・地域別に見た有効サンプル数

地域	調査地名（学校所在地）	調査地別回答数(%)	地域別回答数(%)	学校がある州または特別市
旧西ドイツ	ニュルンベルグ	71(14.9%)	272 (57.1%)	バイエルン州 ヘッセン州 ハンブルグ特別市 ニーダーザクセン州
	フランクフルト	89(18.7%)		
	ハンブルグ	56(11.8%)		
	ハノーバー	56(11.8%)		
旧東ドイツ	ベルリン ^注	54(11.3%)	204 (42.9%)	ベルリン特別市 ザクセン州 チューリンゲン州 ブランデンブルグ州
	ドレスデン	52(10.9%)		
	ワイマール	51(10.7%)		
	フランクフルト・アン ・デア・オーダー	47(9.9%)		
計		476(100%)	476(100%)	

注：ベルリンの調査実地校は、旧東ベルリン地区にあるので旧東ドイツ地域に分類した。

表 2 は、今回の調査対象者を、旧西ドイツと旧東ドイツの両地域に分けて示した。東西両ドイツは 1990 年に統一したので、調査を行った 2009 年時には統一後約 20 年が経過している。

（2）平和・戦争についての認識

表 3 ドイツが今平和と思うか

回答	独国2009
はい	73.7%
いいえ	26.3%
計（回答数）	100%(467)

¹¹ これまでの調査研究では、平和問題への興味・関心や貢献意欲については、女子生徒の方がより肯定的な意識を持っており、平和志向的との結果が出ている（村上 2009年a、323 頁）。

ドイツを平和と考える生徒は7割以上と非常に多い。ドイツが平和と思うかに回答した生徒に、「はい」と答えた生徒には平和と思う理由を、「いいえ」と答えた生徒には平和と思わない理由について聞いた。

表4 ドイツが平和である理由（343名による複数回答）

回答	独国2009
自由だから	79.0%
戦争がないから	75.2%
安心して暮らせるから	59.8%
生活に使うものや食料が豊富だから	48.4%
他の国より平和だから	32.7%
争いや事件が少ないから	27.4%
その他	7.0%
%の合計（設問への回答人数）	329.5(343)

まず、「平和と思う」を選んだ生徒にその理由を聞いた。自国が平和である理由で最も多く選択されたのは、「人々が自由に生活できるから」で79.0%である。ドイツの生徒において、自国が平和であるか否かの判断基準として、まず「自由」であることを重要視していることがわかる。東西両ドイツは1990年に統一されて、自由なドイツとして再生した。平和と思う理由の中で次に多いのは、「戦争がないから」(75.2%)、そして「人々が安心して暮らせるから」(59.8%)が3番目に入っており、生徒達は国際情勢や国内の治安状況を重視していることがわかる。

表5 ドイツが平和でない理由（125名による複数回答）

回答	独国2009
さまざまな差別があるから	68.8%
犯罪や事件があるから	54.4%
いじめがあるから	47.2%
テロの現実と常に危険性があるから	43.2%
環境破壊が進んでいるから	21.6%
大きな事故があるから	14.4%
その他	28.8%
%の合計（設問への回答人数）	278.4(125)

つぎに、ドイツを平和と思わない生徒にその理由を聞いた。平和でない理由として、「さまざまな差別があるから」（68.8%）を最も多く選択している。ドイツ国内の民族的マイノリティや外国人労働者に対する差別を問題にしているのであろうか。続いて多いのが、「犯罪や事件があるから」「いじめがあるから」などを選択している。

表6 第二次大戦継承のエージェント（複数回答）

回答	独国2009
先生	82.5%
テレビやラジオ	73.6%
祖父や祖母	69.4%
父や母	66.7%
新聞・雑誌	49.2%
第二次大戦の退役軍人、 戦争体験者	30.8%
その他	15.4%
計（回答数）	401.9(474)

生徒達は過去の戦争について誰から情報を得ているのであろうか。第二次世界大戦について誰から聞いているかを生徒達に質問した。複数回答であるが、最も多く選択されたのが「先生」（学校の教師）で82.5%の生徒が選択し、次が「テレビやラジオ」である。3番目に多いのが生徒の「祖父や祖母」で69.4%、「父や母」から聞いた生徒も66.7%と高率になっている。この数値は日本での調査と比べると極めて高い値を示している。日本の中学生では、祖父母から第二次大戦について聞いたが37.8%、父母から聞いたとする生徒はわずか18.6%にすぎない¹²。第二次大戦の同じ敗戦国である日本とドイツは、両国ともに平和度が高いと国際的に評価されるが、戦争について家族から聞いた割合は両国で大きく異なっている。

¹² 村上 2009年a、350頁。

表7 国を守るよい戦争（正義の戦争）があるという意見について

回答	独国2009
賛成	8.7%
少し賛成	24.2%
少し反対	21.2%
反対	22.7%
どちらともいえない	23.1%
計（回答数）	100%(471)

注：質問文は「戦争の中には侵略戦争のように悪い戦争と、国を守るよい戦争（正義の戦争）があるという意見を、あなたはどのように思いますか。」

戦争の見方として、よい戦争と悪い戦争を区別する「正義の戦争論」について生徒達はどのように思っているのでしょうか。正義の戦争論への賛成（「賛成」+「少し賛成」）をみると、ドイツの生徒では32.9%が賛成している。それに対し、反対（「反対」+「少し反対」）が43.9%であり、反対の方が10ポイント以上多い。しかし、「どちらともいえない」の選択も23.1%と高くなっている。

表8 ドイツはどのような戦争も行うべきではないか

回答	独国2009		
	全体	男子	女子
思う	32.8%	28.8%	35.5%
少し思う	21.4%	19.4%	22.8%
あまり思わない	12.4%	19.9%	7.2%
思わない	15.8%	17.3%	14.9%
どちらともいえない	17.6%	14.7%	19.6%
計（回答数）	100%(467)	100%(191)	100%(276)

注：独国2009調査では、カイ二乗検定で男女間において0.1%水準（ $p < 0.001$ ）の危険率で有意差がある。

自国が今後行うかもしれない戦争について、ドイツの生徒はどのように思っているのでしょうか。ドイツの戦争放棄について、肯定する（「思う」+「少し思う」）戦争放棄派が54.2%と過半数を超えている。ドイツの戦争放棄に否定（「あまり思わない」+「思わない」）の意見を示すのは28.2%で、どちらともいえないと回答する生徒は17.6%いる。しかし、イギリスの生徒でも戦争放棄は48.8%と半数近くあり、ドイツとイギリスの生徒間で大きな違いがあるとはいえない。

それに対して、日本では戦争放棄派の生徒が 86.3% もおり、圧倒的な多数派となっているのが日本の特徴である¹³。

<平和学習の学習課題>

表9 平和学習（平和や戦争についての学習）の方法としてどのような方法が良いか（三つまで選択）

回答	独国2009
*注 ² 戦争体験者の話をみんなで聞く	71.0%
ビデオや映画を見る	65.5%
グループで調べて発表する	34.5%
* 平和資料館（戦争資料館）に見学に行く	28.7%
劇を演じる	26.0%
* 戦跡（戦場のあと）に見学に行く	20.9%
平和の歌、平和宣言などをみんなでつくる	15.9%
文学作品を読む	9.9%
話し合い、討論会、ディベートなどをする	8.7%
* 祖父や祖母にインタビューする	7.1%
その他	4.1%
%の合計（回答数）	292.3(435)

注1：質問文は「あなたは、平和学習（平和や戦争についての学習）の方法としてどのような方法が良いと思いますか。」

注2：*は、過去の戦争題材を扱う方法を示す。

戦争と平和についての学習の方法として、最も多く選択されているのが「戦争の体験者の話をみんなで聞く」方法で 71.0% が選択している。次に多いのが、「ビデオや映画を見る」である。「グループで調べて発表する」を選んだ生徒は 34.5% あり、3 分の 1 の生徒が探索的な小集団学習を支持している。熊谷徹（2007）によれば、ドイツの歴史学習においては、話し合いのスタイルを重視している¹⁴。

¹³ 村上 2009年a、352頁。

¹⁴ 熊谷徹『ドイツは過去とどう向き合ってきたか』高文研、2007年、40-41頁。

表 10 調査地別に見た平和博物館訪問率（独国 2009、複数回答）

調査地 資料館・ 博物館名	ドレス デン	ニュルン ベルグ	ハンブ ルグ	ベルリン
ヨーロッパ・ユダヤ 人犠牲者記念館	40.3%* 注1	16.9%	32.1%*	42.5%
ベルリンの壁 博物館	26.9%	12.6%	1.2%	24.0%
ザクセンハウゼン 強制収容所跡地	5.7%	0%	3.5%	14.8%
ユダヤ人博物館 (フランクフルト)	1.9%	2.8%	5.3%	0%
カイザーヴィルヘルム 記念教会	17.3%	4.2%	7.1%	50.0%*
資料センター (ニュルンベルグ)	1.9%	69.0%*	1.7%	0%
その他	42.3%	11.2%	10.7%	11.1%
訪問率	76.9%	78.8%	46.4%	74.0%

調査地 資料館・ 博物館名	ハノー バー	ワイマー ル	フランク フルト	フランク フルト・ オーダー	全体
ヨーロッパ・ユダヤ 人犠牲者記念館	26.7%*	35.2%*	23.5%	46.8%	31.7% *
ベルリンの壁 博物館	23.2%	29.4%	11.2%	21.2%	19.1%
ザクセンハウゼン 強制収容所跡地	1.7%	7.8%	26.9%	70.2%*	15.7%
ユダヤ人博物館 (フランクフルト)	0%	5.8%	62.9%*	10.6%	14.7%
カイザーヴィルヘルム 記念教会	8.9%	13.7%	7.8%	12.7%	14.2%
資料センター (ニュルンベルグ)	3.5%	3.9%	1.1%	0%	11.7%
その他	57.1%	49.0%	21.3%	14.8%	26.2%
訪問率	76.7%	80.3%	82.0%	85.1%	75.4% 注2

注1：* は、それぞれの調査地の学校で最も訪問率が高い平和博物館の%であることを示す。

注2：訪問率の算出方法は、1回以上の訪問生徒数/対象生徒数×100 生徒全体の訪問率は、359人/476人×100=75.4% となる。

ドイツ国内にはナチス時代の迫害についての博物館や、ホロコースト関連の施設がたくさんある¹⁵。これらの施設を、本研究では便宜的に「平和博物館」と呼ぶことにする。社会教育施設である平和博物館への訪問はどの程度行われているのだろうか。表中の*印が示すように調査地の学校によって訪問可能な平和博物館、また実際に訪問している平和博物館は大きく異なる。

表10は、8都市の生徒達がどのような平和博物館へ訪問したかを示したものである。当然ながら各調査地において、地元の平和博物館への訪問率が最も高いことがわかる。地元にはない場合は、学校の校外学習で遠方の平和博物館を訪問している。近藤孝弘（2005）によれば、それらを訪問して行う教育は「追悼施設教育」と呼ばれており、追悼施設教育は現代史教育の重要な柱として、21世紀のドイツにおける政治教育の役割を果たしているといえよう¹⁶。

「その他」の選択数が多い調査地について、その記述内容を見ると、ドレスデンでは、ワイマールにあるブーヘンヴァルト強制収容所が多い。ハノーバーでは、近くにあるベルゲンベルゼン強制収容所跡地と、調査当時に駅に停車中であつたホロコーストを展示する「記憶の列車」（移動展示）の記入が多い。ワイマールでは、ブーヘンヴァルトの強制収容所跡への訪問が最も多く、次にライプツィヒにある諸国民戦争記念碑（1913年開館）に多く訪問している。

¹⁵ そうした施設はドイツでは「追悼施設」と呼ばれるが、追悼施設のカテゴリーには、かつての強制収容所や絶滅収容所、障害者などが「安楽死」させられた場所、戦争捕虜収容所、その他のナチスの暴力機関の監獄や迫害施設、加害者のイデオロギーを示す場所などに設けられたもののほか、抵抗運動の場所やかつてのユダヤ人の生活の中心地（例：シナゴグ）などに設けられた施設なども含まれる（近藤孝弘『ドイツの政治教育—成熟した民主社会への課題』岩波書店、2005年、209頁）。

¹⁶ 近藤、同上書、208-226頁。

(3) 平和な社会形成について

表 1 1 平和な社会をつくるために学習する必要があるもの（三つを選択）

題材	独国2009		
	全体	男子	女子
*注 ² ユダヤ人に対するホロコースト	39.4%	40.0%	39.0%
* 広島・長崎の原爆	34.1%	37.4% >	31.8%
開発途上国が抱える問題	31.9%	24.2% <	37.5%
テロ	31.3%	32.1%	30.7%
* ヒットラーによるヨーロッパ諸国への侵略	28.0%	29.5%	27.0%
環境の保護	25.6%	26.8%	24.7%
* 戦争体験	23.9%	25.3%	22.8%
在日外国人と仲良く暮らすこと	21.9%	20.0%	23.2%
(英語などの) 外国語	17.1%	15.8%	18.0%
国際連合の役割	15.3%	23.7% >	9.4%
* 米英による空襲の被害	11.6%	8.4% <	13.9%
いじめ問題	10.7%	6.8% <	13.5%
障害者や高齢者への福祉	8.3%	5.3% <	10.5%
その他	4.6%	3.7%	5.2%
%の合計 (設問への回答人数)	303.7 (459)	299.0 (190)	307.2 (267)

注 1：質問文は「平和な社会を形成するためにどれを学習する必要があると思いますか。大切なものを三つ選んで下さい」である。

注 2：*を付けているのは、過去の戦争に関する題材を示す。

注 3：>や<を付けているのは、男子と女子で5%以上の差があるものを示す。

注 4：三つ以上を選択した回答も集計したので、表中に「%の合計」が300を超えた箇所がある。

ドイツの生徒達は平和形成に向けて何を学習課題としているのであろうか。13の選択肢から三つを選ぶ回答では、「ユダヤ人に対するホロコースト」が最も多く39.4%である。意外にも、「広島・長崎の原爆」の選択が34.1%で2位に付けている。他方、ドイツによる戦争加害である「ヒットラーによるヨーロッパ諸国への侵略」も28.0%の生徒が選択している。こうしたホロコーストや侵略戦争の題材は、ドイツによる加害を示す題材である。自国が行った悪いことはできれば触れたくないと考えられるが、ドイツの歴史において負の側面を、生徒達は学習する必要があると答えた。

表 1 2 広島や長崎の被爆体験を世界の人々に伝えることは大切か

回答	独国2009
思う	64.5%
少し思う	27.6%
あまり思わない	3.6%
思わない	2.5%
どちらともいえない	1.7%
計 (回答数)	100%(471)

広島と長崎の被爆体験を伝えることに賛成するドイツの生徒の割合はかなり高い。ドイツの生徒において、被爆体験の継承を大切と思う（「思う」＋「少し思う」）のが92.1%と、日本の生徒と比べても全く遜色ない¹⁷。その理由として考えられるのは、1980年代前半に東西両ドイツでは中距離核兵器が配備されて核戦争の危機にあり、反核平和運動が盛り上がり、広島・長崎の被爆の状況が伝えられた。また、第二次大戦末に日本に落とされた原爆は、もともとドイツが開発を始めた兵器で、アメリカがドイツに対抗するために開発し完成させた兵器であった。そうしたこともあり、被爆体験の継承への賛同が多いのかもしれない。

<平和形成への貢献>

平和な社会を形成していくためには、若者たちが平和について豊かなイメージを持ち、「積極的平和」の実現に向けて主体的に貢献していくことが求められる。

表 1 3 社会が平和であるために何かしたいと思っているか

回答	独国2009
はい	83.1%(388)
いいえ	16.9% (79)
計 (回答数)	100%(467)

¹⁷ 村上 2009年a、353頁。

平和のために何かしたいかの質問に、ドイツの生徒の8割以上が「はい」と答えており、平和な社会への貢献意欲は高い。ギムナジウムの生徒達の平和貢献意識は8割以上とかなり高いが¹⁸、日本と米国と中国の進学校の生徒に対する意識調査と同じ結果である¹⁹。それに対し、「いいえ」と答えたのは16.9%と非常に少なかった。

表14 平和のためにしたいと思っていること（複数回答）

回答	独国2009		
	全体	旧西独	旧東独
他の人と仲良く力を合わせ、いじめをなくす	55.6%①	50.2%②	62.5%①
わからないけど、何かしたい	50.4%②	51.1%①	49.4%②
貧しい国への援助活動に協力する	39.8%④	37.9%	42.3%③
平和の大切さを人々に訴える	41.1%③	40.2%	42.3%③
自然保護に協力する	35.4%	41.6%③	27.4%
平和運動に参加する	6.2%	5.0%	7.7%
その他	7.5%	9.6%	4.8%
%の合計（設問への回答人数）	236.0(387)	235.6(219)	236.4(168)

注：選択率が高いものから順に、①～④の数字で示す。

それではドイツの生徒達は、平和のために何をしたいと思っているのであろうか。生徒が1番多く選択したのが、「他の人と仲良く力を合わせ、いじめをなくす」であり、つぎに「わからないけど、何かしたい」である。旧西ドイツ地域と旧東ドイツ地域の生徒で、回答にカイ二乗分析で統計的な相違が出た。表14によると、旧西ドイツ地域では「自然保護に協力する」が3番目に多く、東ドイツ地域の生徒の回答と14.2ポイントの差がある。地域別に見ると、旧西ドイツ地域はもともと自然保護や環境運動への支持が広くありその影響が出ているのであろうか。それに対し、旧東ドイツ地域では「貧しい国への援助に協力する」と「平和の大切さを人々に訴える」が43.3%と3番目になった。

¹⁸ 日英の普通の中学校の生徒では7割程度の生徒が平和に貢献したいと答えている（村上 2009年a、342頁）。ドイツの調査対象がギムナジウムに通う学力の高い生徒達であるため、彼らの自己肯定感が高く、社会貢献への可能性を意識するのであろうか。つまり、社会の平和形成に貢献できるという自己能力への高い自信が影響しているのかもしれない。

¹⁹ 村上登司文「中学生の平和意識についての比較—上海、ホノルル、デンバー、京都の4都市の中学生の意識調査から」『広島平和科学』31、2009年b。

ドイツの生徒において、半数以上（54.8%）が、平和社会の形成に努力した人や平和運動団体を知っていると答えている（「知っている」＋「少し知っている」）。それでは、ドイツにおいて生徒達は、いかなる人物や団体が平和をつくるモデルとして認識しているのでしょうか。

表 1 5 平和な社会をつくるために努力した人や平和運動団体としてあげられた名前

独国2009	
個人	バラク・オバマ（16）、マハトマ・ガンディ（4）、ネルソン・マンデラ（3）、アンジェラ・メルケル（2）、ダライ・ラマ（2）…
団体	ユニセフ（77）、グリーンピース（57）、国連（38）、世界にパンを（18）、ユネスコ（11）、赤十字（11）、NATO（10）、SOS子ども村（10）、アムネスティ・インターナショナル（8）、世界自然保護基金（7）、国境なき医師団（4）、One World-AG（4）、教会（3）、…
記入者数 （記入率）	218 （45.7%）

注：（）内の数字は、生徒による記入件数を示す。

2009年調査の回答生徒において、平和の形成に努力した人や団体について知っている（「知っている」＋「少し知っている」）と答えた253名に対して、その具体名を記入してもらった。その項目への有効記入者数は218名で、それはサンプル生徒全体の45.7%にあたっており、半数近くが記入している。ドイツの生徒による記入数の特徴は、個人名が少なく団体名が多いことがあげられる。

団体名としては、ユニセフ、グリーンピース、国連が多くあげられている。ユニセフを77名が記入しており有効記入者218名の3分の1がそれを記入しており、グリーンピースは記入者の4分の1がそれを記入し広く認識されている。ユニセフとグリーンピースが平和形成主体として、ドイツの生徒に広く認識されている。ドイツ特有の団体として、「世界にパンを」や「SOS子ども村」など、ドイツを拠点とする海外援助団体が記入されている。NATO（北大西洋条約機構）が平和に貢献する団体として、10名の生徒により取り上げられていることは、注意すべき事項である。一方で個人名としては、アフリカ系として初めてアメ

リカ大統領に就任したオバマ大統領が 16 名によりトップにあげられている。その理由として、オバマが調査を実施した 2009 年の前年にあたる 2008 年 8 月に、ドイツの首都ベルリンで民主党のアメリカ大統領候補として演説を行い高い評価を得たことがあげられる。

4. まとめ

ドイツでは、平和教育からイメージするものは、戦争についての教育に限定されておらず、積極的平和をめざす広い意味での平和教育をイメージすることが多い。ドイツではナチスが政権を握るまでと、取ってからの様子を時間をかけて詳しく子どもたちに教えようとしている。ドイツの過去についての歴史教育は、民主社会の成員を育成するための政治教育と見なされているが、平和な社会形成のための平和教育と捉えることもできる。つまり、ドイツの国民や近隣諸国への加害の歴史を教える歴史教育は、再びそうした状況をつくらないための政治教育の機能が含められている。また、現代の政治問題も教える政治教育や現代社会学は、平和問題を構造的に理解させ、生徒達に対して民主社会の一員になる市民教育を行っているといえよう。

質問紙調査の回答についてカイ二乗検定を行うと、いくつかの項目で統計的有意差が出た。それを用いて意識調査の結果を述べると次のようになる。まず、学校別分析において、いくつかの質問項目で有意差が出た。「被爆体験継承は大切か」、「平和形成に貢献した人や団体を知っているか」、また学校所在地により平和資料館などへのアクセスが異なるので「訪問した平和博物館」（以上は危険率 1%水準での有意差あり）などである。つづいて、「平和について普段考えたことがあるか」、「ドイツは今後、どのような戦争もおこなうべきでないか」（戦争放棄派）についても、学校により異なるとの結果を得た（以上は 5%水準）。

つぎに、男女別の分析においても、いくつかの質問項目で有意差が出た。「ドイツは今後、どのような戦争もおこなうべきでないか」、「社会が平和であるために何かしたいか」、「平和な社会形成方法を学校でもっと学びたいか」、

「将来平和な社会をつくる活動や仕事をしたいか」（以上は1%水準）については、いずれの質問項目においても、女子の方が平和志向的な回答が見られる。つまり、女子生徒の方が、戦争放棄に賛成し、平和貢献の態度や学習意欲が強く、将来も平和貢献活動をしたいと思う生徒が男子より多いので、平和志向的な傾向が強いといえる。さらに、学校所在の場所が旧西ドイツと旧東ドイツのどちらの地区にあるかで分析すると、「平和のためにしたいと思っている内容」（5%水準）に有意差が出た。

今回の面接調査と質問紙調査で得た知見として、次のようにまとめられよう。

①ドイツの生徒において平和に貢献しようとする平和意識は高いが、反戦平和意識は日本ほど高くはない。②学校ではナチス時代への反省を促す歴史教育、またホロコースト教育が実施されている。③国内各地にナチスの時代の遺跡が追悼教育施設として保存されており、街中に説明パネルが設置されて、校外学習として利用されている。④ドイツ統一後20年経った現在、生徒の平和意識の中には旧東西分断の影響はほとんど残っていない。⑤ドイツ統一後において、国内の論議と議会での審議を経てドイツ軍がNATO軍の一員としてコソボの空爆に参加したり、アフガニスタンに派遣されている。ドイツ軍の国外での積極的活動が、生徒の軍隊についての意識に影響を及ぼしたものと予想された²⁰。

「はじめに」に取り上げたドイツ留学生が、ナチスドイツ時代の加害の歴史を学ぶことをなぜ誇りと思うと答えたかの理由がはっきりしてきた²¹。ドイツではナチスドイツ時代の歴史の授業は暗記ではなく討論が中心であり、歴史学習は政治学習でもある。ナチス時代を学ぶことを通じて児童・生徒を民主主義国家の主体者として育成し、全体主義者が再び政権に付けない教育を行っている。それは自由と民主主義の価値を大切にし、自ら批判的に思考する社会人を

²⁰ 日本では自衛隊の無し崩しの海外派遣が行われており、今後それが強化されれば日本の中学生が現在持っている「正義の戦争論」への反対や、「戦争忌避」といった「平和主義的態度」が、ドイツの生徒が持っている態度に近づいていくことが予想される。海外派遣への賛否を得るためには、国会で論議を充分尽くすことが必要である。

²¹ 日本と同様に第二次大戦中のドイツも、敗戦の過程で甚大な空襲被害や多くの戦死者を出した。ドイツも戦争末期に多くの国民が家族の死と食糧難と住宅の損失という戦争体験を持っている。また、終戦時にはドイツの東方領土から大量のドイツ人が、非常に困難な状況下で引き揚げた歴史的状況がある。

育成することである。熊谷は、ドイツナチスの時代を学ぶことについて、「これは『自虐史観』ではなく、将来全体主義政権が再び誕生し、ドイツの国益を損なうリスクを減らすための、危機管理（リスクマネジメント）でもある」²²と述べる。ドイツでは、歴史や社会科などでナチス時代を学ぶ中で、自国がしっかりと危機管理されていると自信や自負心を持てることが、ドイツ人留学生をしてナチス時代を学ぶことが誇りになると答えさせた、と推定できよう。

謝辞

本研究は、平成 23 年度～25 年度科学研究費補助金、基盤研究（C）「平和構築の教育における学校と地域社会の協働についての比較社会学的研究」（課題番号：23531119）の研究成果の一部です。

²² 熊谷 2007年、42-43頁。